

④ 平戸市男女共同参画計画の進捗状況及び達成率が低い項目についてその原因は何か。

財務部長 目標を達成している項目がある一方、市の審議会や防災会議の女性登用率など4項目については、目標値の60%に満たない達成率となっている。委嘱する委員が役職による選出となっていること等が原因であると考える。

⑤ 男女共同参画推進法に、地方自治体も政治分野における男女共同参画の推進に取り組むよう明記されているが、平戸市の取組状況は。

財務部長 現在、直接的な取り組みは行っていない。今後、検討する必要があると考える。



●女性が活躍できる環境を
●子どもたちに多様な学びの提供を
●関係人口を増やす取り組みを

針尾 直美 (新波クラブ)



⑥ 現在の平戸市における不登校児童・生徒数は。

教育長 市内の不登校児童・生徒は、小学校で13名、中学校で19名。年度ごとに増え続けている。

⑦ 従来の「学校」という概念に縛られず、多様な学びができる、不登校の子どもが必要としている支援について検討していただきたい。

⑧ 大学生に平戸を学びのフィールドとして使っていただくための受入環境整備に対する考え方は。

財務部長 受入の環境整備については、随時対応している。

⑨ 要請があつて動くのではなく、基本的な環境整備をしておくことと選ばれる可能性が高まると考える。効果的な投資を期待する。



令和6年12月定例会

一般質問



12月定例会では、12月4日～6日の日程で一般質問が行われ、9人の議員が登場。現在展開されている事業の内容、行政課題への対応策や今後の計画・進捗について市の考えを質すほか、市政運営全般について議論が交わされました。
(各議員タイトル下の二次元コードから録画放送をご覧ください)
(各議員の所属党派名は一般質問時点のものです)

●地域振興（基幹産業の発展など）と健全財政の両立について

吉住 龍三 (政和会)



⑩ 新市制施行約20年近くが経過した現在、本市の財政状況はどのような状況にあるのか尋ねる。

市長 平成18年3月6日に財政危機宣言を行い、経常経費の削減など、財政健全化を図った。現在、財政運営における一定の健全化は保たれている。財政構造は、国県支出金、地方交付税などに大きく依存しているが、今後も健全な財政運営を行っていききたい。

⑪ 第2次財政健全化計画の後期プランが満了しているが、その後の計画を策定しているのか。

財務部長 第2次財政健全化計画後期プランの期間満了年度の令和5年度以降の計画は策定していない。

⑫ 当面は策定しないという理解でいいか。また、実質公債費比率等も改善されている、公債費の負担は、合併以前や合併直後と比較して負担になっていないという理解でいいか。

財務部長 そのとおり。

⑬ 基金の保有額が大きく変化し、合併直後の43億円から143億円と3倍以上に増えている。特に、財政調整基金・減債基金の保有の目安は標準財政規模（通常見込まれる一般財源の目

⑭ 自治体にはアクセラとブレイキを踏むべきときがある。課題解決のために早く手を打つべきではないか。

市長 慎重に財政等出動しながら、経済活性化も支えていかなければいけないという思いでいる。

⑮ 自治体の役割は、利益を追求することもお金を貯めることもない。市民の福祉の向上や増進というのが目的であり、課題があれば早く解決する。そのためには、早めに手を打つ。課題解決のために（有効に）基金を使っていたらいいと思う。

⑯ 自治体の役割は、利益を追求することもお金を貯めることもない。市民の福祉の向上や増進というのが目的であり、課題があれば早く解決する。そのためには、早めに手を打つ。課題解決のために（有効に）基金を使っていたらいいと思う。

●益富捕鯨創業300年について
●平戸アゴブランド化について
●農業振興策について

井元 宏三 (新波クラブ)



⑰ 令和7年度は、益富家による捕鯨が開始されてから300年、島の館のオープンから30周年の記念すべき年となるが、平戸市としてはこれらを記念した事業は考えているのか。

文化観光商工部長 令和7年は、益富捕鯨の創業300周年にあたり、また、生月町博物館島の館開館30周年の節目の年でもあることから、島の館において益富捕鯨の歴史に係るシンポジウムの開催や、益富家の貴重な資料を展示する企画展など、300周年を記念した企画について検討している。

⑱ 平戸アンテナショップ2号店が1月にオープンを迎えると聞いている。ブランド戦略を進める上で、多店舗展開によって、そのブランドの確立と強化につながるということが言われているが、3号店の出店も視野に入れているのか。

文化観光商工部長 現時点では、令和7年1月に2号店の開設を予定していることから、まずは2号店の売上目標を達成することに注力したいと考えている。そのため3号店を出店するという具体的な構想には至っていないが、

⑲ 繁殖農家の減少、加えて農協が肥育事業から撤退することで、平戸産の牛の供給量低下が懸念されており、その対策として、肉用牛の一貫経営が有効ではないかと考えられるが、平戸市として一貫経営に消極的ではないのか。

農林水産部長 現在、肥育経営を支援するため、肥育素牛の導入補助（10万円/頭）を行っている。しかし一貫経営には、販売収入が減少すること、肥育牛舎の整備コストがかかること、また、肥育期間が約2年かかるため、その間の飼代など、多額の運転資金が必要となることから、資金力がないと取り組めないという課題もあり、積極的な推進は行っていない。

⑳ 今後は、資金調達については、民間の金融機関との連携も視野に入れ